



樋口与一朗議員

町民が税外負担している費用は

町長 地域のなかで考え決めていただくもの

■町独自の給与削減は

樋口 白鷹町の、普通会計職員129人の年間給与と総額は8億1041万円となっております。1人当たりの平均給与は628万円です。類似団体（山形県では川西町と遊佐町）の平均給与は566万円です。今後、町独自の給与削減を実施していきますか。

町長 職員の給与や勤務条件は、人事院勧告に準拠するという基本方針で運営してきましたが、その考えに変わりはありません。しかし、今、国で議論されている公務員制度改革の今後の状況によっては、新たな対応も必要になると考えています。

■税外負担は地域で対応

樋口 全国でも低い山形県の県民所得です。そのなかでも下位にあるのが、白鷹町の町民所得（推計228万円）です。本来は町が負担すべき費用である消防後援会費、小学校後援会費、中学校後援会費など種々の

税外負担を強いられているのが現状です。仮に8億円の給与のうち3%を削減すれば、町民が税外負担している費用は十分に賄えると思えますがどうですか。

町長 それぞれの地域のなかで決めていただくもので地域づくりの一端であると考えています。

町としては、これまでどおり、地域や各団体の自主的な活動を尊重していきたいと思います。

■町民サービスのための職員研修を

樋口 行財政改革大綱のなかで「職員研修の目標」も行政課題としてあがっています。「どうやって町民の暮らしやすさにつなげていくか」を推進する能力を育てるための職員研修であると考えていますか。

総務課長 職員がいかに関心を持って町民の福祉向上のために、その能力を発揮できるかを研



新規採用職員研修

修するのが最も重要なことです。また、企画立案能力と公正な執務能力が求められています。幅広い人格形成と専門性を得るための研修を行っていきます。

■外郭団体の事務取扱は

樋口 外郭団体の会計事務などを町職員が実際に行っているのかどうか、行っているとすれば、どういう法令に基づいているのか伺います。

総務課長 基本的にはできるだけ外郭団体の経理などは、町職員が直接関わらないようにという指示を行っています。

会計管理などの不祥事が発生していることもふまえて民間・地域の方々が自主的に対応すべきものと考えています。ただ、教育、農業関係の団体は町職員が携われないと円滑な事務執行ができない場合もあり、関与しています。

監査委員会からは各団体が自主的に責任をもって対応するようにとの指摘があります。